

平成 30 年度 (2018年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

◎ 平成30年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成30年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成30年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	15
8 普通会計決算の状況	16
9 財政指標の推移	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	23
1 一般会計	25
議会費	25
総務費	26
民生費	60
衛生費	86
労働費	108
農林費	110
商工費	119
土木費	134
消防費	163
教育費	171
2 特別会計	204
国民健康保険	204
介護保険	210
後期高齢者医療	221
墓園事業	222
駐車場事業	223
◎ 平成30年度一般会計補助金・交付金決算状況	225
◎ 平成30年度一般会計負担金決算状況	230

◎ 平成30年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成30年度予算編成時の経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善が続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に細心の注意を払い、地域や中小企業も含めた経済の好循環の拡大が望まれていた。

このような状況にある中、これまでの歳出改革の取り組みを強化しつつ、「人づくり改革」や「生産性革命」を始めとする、現下の重要課題に予算を重点化する一方で、「経済・財政再生計画」集中改革期間の最終年度として、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に据え、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って一億総活躍社会実現を加速させる「経済再生と財政健全化を両立する予算」として編成された。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税において、歳入の根幹である市税は、法人市民税で内外需の減少を見込み、市たばこ税では健康意識の高まりなどからの喫煙者の減少による減収が見込まれる一方、個人市民税では賃金の上昇による個人所得の増加、固定資産税では評価替の影響や住宅団地の造成等による新築家屋の増加などによりそれぞれ増収が見込まれ、市税全体で、前年度当初予算を0.7%上回るものと見込んだほか、国庫支出金では、対象施設の増加に伴う保育所運営費負担金のほか、障害児通所サービス利用者の増加に伴う障害児通所給付費等負担金などで増額となる一方、認定こども園の整備完了に伴う保育所等整備交付金、社会資本整備総合交付金の各事業費、事業が完了した笹原山中バイパス発掘・整理調査委託金の減額などにより、3.1%の減と見込んだ。一方、市債では、三ツ谷工業団地土地地区画整理事業などを減額する一方、市民文化会館整備事業や臨時財政対策債などの増額により、13.7%の増と見込んだ。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) ガーデンシティを活かした都市基盤整備による賑わうまちづくりと活力みなぎる産業の創造

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 緑道育成事業
- ・ 清住緑地拡張整備事業
- ・ 三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 三ツ谷工業団地土地地区画整理事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 地域ブランド推進事業
- ・ 観光振興事業

(2) スマートウエルネスで育む健幸なくらしの実現と夢が高まり未来へ翔たく教育・文化の推進

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 健幸都市加速化推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 長伏グラウンド整備事業
- ・ 北上中学校夜間照明設備更新事業
- ・ 各中学校トイレ改修事業
- ・ 北中学校改築事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 英語力強化のための英検補助事業
- ・ クリエイティブシティ推進事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業

(3) コミュニティで創る誰にも優しい安全・安心なまちづくりと笑顔あふれる子育て・福祉の充実

- ・ 街中で子育て応援事業
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 療育支援相談事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者バス等利用助成事業
- ・ 移住・定住対策事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 中学校非構造部材耐震化事業
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業
- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 第3分団詰所建設事業

4 予算額

一般会計	346億円
特別会計	276億3,877万6千円
合計	622億3,877万6千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	59.4%	依存財源	40.6%	
・ 歳出	投資的経費	10.9%	人件費	15.5%	扶助費 27.4%
	公債費	9.9%	一般行政費	36.3%	

◎ 平成30年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

7回

2 補正総額

21億2,605万7千円

社会資本整備総合交付金の内示に基づき、東京オリンピック・パラリンピックに関連する施設や緊急性の高い箇所に対する改良工事への追加のほか、清掃センター施設補修事業や自立支援給付等事業、生活保護扶助事業の追加、国の補正予算に伴うブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内定に基づく各小・中学校施設補修整備事業への11億447万2千円の計上など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ スポーツによる地域活性化推進事業の計上
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 一般市道整備事業の追加
- ・ 西間門新谷線建設事業の追加
- ・ 一般橋梁整備事業の追加
- ・ 谷田幸原線建設事業の追加
- ・ 三島駅北口線建設事業の追加
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 子ども・子育て支援給付等事業返還金の追加
- ・ 各小学校施設補修整備事業の追加
- ・ 各中学校施設補修整備事業の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 生活保護運営対策事業返還金の追加
- ・ 各小中学校トイレ改修事業の計上
- ・ 各中学校トイレ改修事業の減額
- ・ 下土狩文教線建設事業の減額
- ・ 電算センター協議会負担金の減額
- ・ 富士山南東消防組合負担金の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	37,125,812,510
歳入総額 B	35,540,264,902
歳出総額 C	34,426,909,237
歳入歳出差引 B-C=D	1,113,355,665
翌年度へ繰り越すべき財源 E	41,856,000
実質収支 D-E=F	1,071,499,665
単年度収支 G	301,425,571
財政調整基金積立金 H	322,133,428
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	322,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	301,558,999

◎ 平成30年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越	実質収支額	
一般会計	35,540,264,902	34,426,909,237	1,113,355,665	41,856,000	1,071,499,665	
特別会計	国民健康保険	11,868,388,419	11,634,320,345	234,068,074	0	234,068,074
	介護保険	7,670,301,517	7,398,629,936	271,671,581	0	271,671,581
	後期高齢者医療	1,366,066,042	1,360,709,111	5,356,931	0	5,356,931
	墓園事業	15,625,108	4,220,242	11,404,866	0	11,404,866
	駐車場事業	63,412,757	54,777,626	8,635,131	0	8,635,131
	小計	20,983,793,843	20,452,657,260	531,136,583	0	531,136,583
	合計	56,524,058,745	54,879,566,497	1,644,492,248	41,856,000	1,602,636,248

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,614,761,000	17,614,761,000	47.4	17,789,178,413	50.1	101.0
2 地方譲与税	245,001,000	245,001,000	0.7	243,112,000	0.7	99.2
3 利子割交付金	30,000,000	30,000,000	0.1	35,978,000	0.1	119.9
4 配当割交付金	110,000,000	110,000,000	0.3	68,528,000	0.2	62.3
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	100,000,000	0.3	68,394,000	0.2	68.4
6 地方消費税交付金	2,030,000,000	2,030,000,000	5.5	2,104,541,000	5.9	103.7
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	43,046,360	0.1	86.1
8 自動車取得税交付金	75,000,000	75,000,000	0.2	93,806,000	0.3	125.1
9 地方特例交付金	76,000,000	76,000,000	0.2	90,816,000	0.3	119.5
10 地方交付税	1,050,000,000	1,090,000,000	2.9	1,255,540,000	3.5	115.2
11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	25,000,000	0.1	21,917,000	0.1	87.7
12 分担金及び負担金	409,000,000	409,000,000	1.1	373,698,967	1.0	91.4
13 使用料及び手数料	724,150,000	724,177,000	1.9	658,121,030	1.9	90.9
14 国庫支出金	4,959,980,000	5,503,151,000	14.8	5,123,199,931	14.4	93.1
15 県支出金	2,312,695,000	2,386,473,000	6.4	2,287,670,420	6.4	95.9
16 財産収入	124,002,000	124,094,000	0.3	117,014,903	0.3	94.3
17 寄附金	161,509,000	180,492,000	0.5	147,842,257	0.4	81.9
18 繰入金	369,946,000	399,169,000	1.1	385,441,159	1.1	96.6
19 繰越金	380,000,000	791,155,510	2.1	791,155,604	2.2	100.0
20 諸収入	767,356,000	799,039,000	2.2	784,763,858	2.2	98.2
21 市債	2,985,600,000	4,363,300,000	11.8	3,056,500,000	8.6	70.1
合計	34,600,000,000	37,125,812,510	100.0	35,540,264,902	100.0	95.7

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	266,246,000	265,504,000	0.7	261,243,888	0.8	98.4
2 総 務 費	3,497,993,000	3,613,196,600	9.7	3,456,424,712	10.0	95.7
3 民 生 費	12,224,405,000	12,636,989,307	34.1	12,282,852,345	35.7	97.2
4 衛 生 費	4,429,486,000	4,489,420,000	12.1	4,377,869,906	12.7	97.5
5 労 働 費	170,495,000	170,495,000	0.5	164,261,048	0.5	96.3
6 農 林 費	299,000,000	295,914,900	0.8	274,159,284	0.8	92.6
7 商 工 費	537,321,000	566,047,200	1.5	539,154,662	1.6	95.2
8 土 木 費	4,216,773,000	4,614,289,946	12.4	4,205,160,838	12.2	91.1
9 消 防 費	1,511,927,000	1,490,806,376	4.0	1,473,992,425	4.3	98.9
10 教 育 費	3,990,673,000	5,344,021,763	14.4	4,000,792,114	11.6	74.9
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,425,680,000	3,425,680,000	9.2	3,390,998,015	9.8	99.0
14 予 備 費	30,000,000	213,446,418	0.6	0	-	-
合 計	34,600,000,000	37,125,812,510	100.0	34,426,909,237	100.0	92.7

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成29年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成29年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
6 農林費	4 土地改良事業費	農業用施設維持管理事業	5,000,000	3,280,000	3,001,240
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	50,394,000	43,878,000	43,182,658
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	44,920,000	40,430,000	40,429,622
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	9,800,000	6,995,000	6,994,080
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	2,000,000	1,944,000	1,944,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	80,954,000	73,893,510	73,893,510
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	13,450,000	8,500,000	7,252,200
8 土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	4,500,000	4,500,000	4,495,160
8 土木費	5 都市計画費	動物飼育事業	1,643,000	110,000	110,000
9 消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	6,469,000	2,282,000	2,281,977
10 教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整備事業	9,471,000	9,471,000	6,984,371
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	14,131,000	14,131,000	11,523,600
10 教育費	3 中学校費	各中学校施設補修整備事業	10,310,000	10,310,000	9,670,320
10 教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	166,166,000	166,166,000	153,881,920
10 教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	13,865,000	13,865,000	10,841,029
合 計			433,073,000	399,755,510	376,485,687

(2) 平成30年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 越 額	年度 繰 越 額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入 特定財源 (国・県支出金、市債)	一般財源
2	総務費	1 総務管理費	豊かな暮らし空間創生事業費補助金	40,000,000	40,000,000	0	32,500,000	7,500,000
6	農林費	1 農業費	経営体育成支援事業費補助金	10,990,000	10,819,000	0	7,642,000	3,177,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	92,100,000	84,520,000	0	74,600,000	9,920,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	77,100,000	73,862,000	0	69,154,000	4,708,000
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	32,200,000	24,512,000	0	23,031,000	1,481,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	29,900,000	29,900,000	0	27,325,000	2,575,000
8	土木費	3 河川費	洪水ハザードマップ作成業務委託	4,500,000	4,500,000	0	1,000,000	3,500,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	36,600,000	36,431,000	0	32,600,000	3,831,000
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	30,399,000	12,553,000	0	11,770,000	783,000
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	1,668,000	1,164,000	0	0	1,164,000
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	34,702,000	33,159,000	0	31,138,000	2,021,000
9	消防費	1 消防費	土砂災害ハザードマップ作成業務委託	1,404,000	1,404,000	0	500,000	904,000
10	教育費	2 小学校費	小学校教室等空調設備整備事業	733,247,000	733,247,000	0	733,246,000	1,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	59,098,000	59,098,000	0	58,926,000	172,000
10	教育費	3 中学校費	中学校教室等空調設備整備事業	375,129,000	375,129,000	0	375,086,000	43,000
10	教育費	6 社会教育費	市民文化会館施設整備事業	63,000,000	61,176,000	0	61,100,000	76,000
合 計				1,622,037,000	1,581,474,000	0	1,539,618,000	41,856,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
地域振興事業	8,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業	85,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	22,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
放課後児童クラブ建設事業	6,400	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
衛生プラント改築事業	20,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
県営土地改良整備事業	17,700	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
	11,300	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
土地改良施設整備事業	4,100	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
	1,800	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	平成29年度 繰越分
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	2,800	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
一般市道整備事業	4,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	193,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
	38,900	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.320	平成29年度 繰越分
西間門新谷線整備事業	26,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
錦田大場線道路改良事業	17,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
沢地本線道路改良事業	25,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
文教町幸原線整備事業	29,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	17,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	平成29年度 繰越分
橋梁整備事業	26,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	1,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
夏梅木川河川海岸環境整備事業	3,500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
内陸フロンティア企業誘致促進事業	1,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
一般河川整備事業	65,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
	1,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	平成29年度 繰越分
谷田幸原線整備事業	70,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	11,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
	30,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	平成29年度 繰越分
三島駅北口線整備事業	102,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
下土狩文教線整備事業	79,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	5,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	平成29年度 繰越分
都市公園整備事業	3,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	平成29年度 繰越分
長伏グラウンド整備事業	10,500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
清住緑地拡張整備事業	60,800	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.200	
	1,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
楽寿園整備事業	11,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.200	
公営住宅整備事業	236,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
消防施設整備事業	29,500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
	8,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
急傾斜地崩壊対策事業	15,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
	2,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	平成29年度分
小学校トイレ整備事業	7,400	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.400	平成29年度分
	100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	平成29年度分
小学校給食室空調設備整備事業	6,900	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.400	平成29年度分
小学校施設整備事業	1,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
	27,400	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
	4,500	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.400	平成29年度分
小学校受水槽整備事業	16,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
中学校施設整備事業	6,300	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.400	平成29年度分
中学校トイレ整備事業	99,300	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.400	平成29年度分
	1,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	平成29年度分
中学校非構造部材耐震化事業	5,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
北中学校南校舎改築事業	87,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.040	
史跡山中城跡再整備事業	9,800	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
市民文化会館整備事業	27,800	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
	58,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.290	
体育施設整備事業	54,500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.200	
臨時財政対策債	1,145,950	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.010	
	184,050	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.010	
合計	3,056,500				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 末 現 在 高 (A)	平成 30 年 度 中 の 異 動			平成 30 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,728,339,262	1,726,500,000	1,707,899,122	207,876,440	21,746,940,140
(1) 総 務 債	468,864,558	115,600,000	77,859,839	5,011,053	506,604,719
(2) 民 生 債	1,334,030,063	6,400,000	96,637,880	13,227,590	1,243,792,183
(3) 衛 生 債	2,011,716,816	20,500,000	30,011,372	2,925,567	2,002,205,444
(4) 農 林 債	554,327,112	37,700,000	67,123,538	4,869,818	524,903,574
(5) 商 工 債	76,099,600	0	5,574,200	287,659	70,525,400
(6) 土 木 債	8,940,878,794	839,500,000	593,047,766	93,692,339	9,187,331,028
(7) 公 営 住 宅 債	1,408,682,101	236,200,000	104,565,629	15,798,842	1,540,316,472
(8) 消 防 債	878,369,659	56,000,000	115,480,217	7,419,276	818,889,442
(9) 教 育 債	6,055,370,559	414,600,000	617,598,681	64,644,296	5,852,371,878
2 そ の 他	17,104,574,582	1,330,000,000	1,384,006,724	91,143,809	17,050,567,858
(1) 減 税 補 て ん 債	576,494,035	0	135,029,394	2,512,335	441,464,641
(2) 減 収 補 て ん 債	246,320,000	0	35,680,000	4,025,303	210,640,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	16,148,328,547	1,330,000,000	1,113,305,330	83,037,066	16,365,023,217
(4) 退 職 手 当 債	133,432,000	0	99,992,000	1,569,105	33,440,000
合 計	38,832,913,844	3,056,500,000	3,091,905,846	299,020,249	38,797,507,998

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成30年度末		平成29年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	506,605	1.3	468,864	1.2	37,741	8.0	
民生債	1,243,792	3.2	1,334,030	3.4	△ 90,238	△ 6.8	
衛生債	2,002,205	5.2	2,011,717	5.2	△ 9,512	△ 0.5	
農林債	524,904	1.3	554,327	1.4	△ 29,423	△ 5.3	
商工債	70,525	0.2	76,100	0.2	△ 5,575	△ 7.3	
土木債	9,187,331	23.7	8,940,879	23.0	246,452	2.8	
公営住宅債	1,540,317	4.0	1,408,682	3.6	131,635	9.3	
消防債	818,889	2.1	878,370	2.3	△ 59,481	△ 6.8	
教育債	5,852,372	15.1	6,055,371	15.6	△ 202,999	△ 3.4	
減税補てん債	441,465	1.1	576,494	1.5	△ 135,029	△ 23.4	
減収補てん債	210,640	0.5	246,320	0.6	△ 35,680	△ 14.5	
臨時財政対策債	16,365,023	42.2	16,148,328	41.6	216,695	1.3	
退職手当債	33,440	0.1	133,432	0.4	△ 99,992	△ 74.9	
合計	38,797,508	100.0	38,832,914	100.0	△ 35,406	△ 0.1	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成30年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	20,670,172	53.3
旧簡保資金	2,036,137	5.2
地方公共団体金融機構	7,487,224	19.3
銀行等引受	6,039,331	15.6
共済組合・振興協会	2,380,823	6.1
市町振興資金	183,821	0.5
合計	38,797,508	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 2 9 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 3 0 年 度 平 均 の 負 担 額	令 和 元 年 度 平 均 の 負 担 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
26	平成26年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	令和元年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(沓町田及び徳倉二丁目)	420,000 と諸経費及び 利子相当額	-	15,022 諸経費及び 利子相当額含む	404,997 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	694,507 と諸経費及び 利子相当額	96,369 諸経費及び 利子相当額含む	-	614,084 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度三島駅北口線建設用地	320,400 と諸経費及び 利子相当額	29,900 諸経費及び 利子相当額含む	105,278 諸経費及び 利子相当額含む	185,625 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度下土狩文教線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	76,836 諸経費及び 利子相当額含む	20,024 諸経費及び 利子相当額含む	233,247 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	平成29年度三島駅北口線建設用地	202,000 と諸経費及び 利子相当額	21,231 諸経費及び 利子相当額含む	112,223 諸経費及び 利子相当額含む	68,779 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	三島駅南口東街区外2用地	2,151,828 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,151,828 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	平成27年度三島駅南口東街区市街地再開発用地	81,277 と諸経費及び 利子相当額	-	-	81,277 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
30	平成30年度谷田幸原線建設用地(沓町田及び徳倉二丁目)	180,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	180,000 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
30	平成30年度三島駅北口線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	330,000 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
30	平成30年度下土狩文教線建設用地	122,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	122,000 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
27	平成27年度自動体外式除細動器	9,158	4,226	2,113	2,812	令和2年度
28	平成28年度自動体外式除細動器	10,265	163	162	325	令和3年度
28	平成29年度自動体外式除細動器	16,513	2,862	2,861	8,585	令和3年度
27	平成27年度公用自動車	10,457	3,184	1,593	4,081	令和3年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	2,584	1,293	6,462	令和4年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	970	969	4,937	令和5年度
29	平成30年度公用自動車	8,269	-	888	5,417	令和6年度
30	平成31年度公用自動車	4,103	-	-	4,103	令和7年度
28	公用自動車(長寿介護課)	1,857	276	277	1,174	令和5年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	149	148	656	令和5年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	168	169	702	令和5年度
26	窓口証明発行機器	2,849	1,652	551	505	令和元年度
27	LED防犯灯	284,620	32,530	16,264	113,854	令和7年度
28	水質分析機器	6,182	538	567	4,620	令和8年度
28	市民温水プール入退場管理システム	28,600	6,480	6,480	15,120	令和3年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	-	2,263	19,761	令和9年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	-	2,513	20,732	令和9年度
30	保健センター東館冷暖房機	25,359	-	-	25,359	令和10年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	884	34	13,926	令和10年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,373	121	11,506	令和12年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	291	6	11,367	令和14年度

(単位 千円)

発 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 2 9 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 3 0 年 度 平 負 担 額	令 和 元 年 度 令 以 降	左の期間
29	平成29年度農業施設化資金利子補給補助金	120	-	29	91	令和2年度
30	平成30年度農業施設化資金利子補給補助金	150	-	-	150	令和3年度
26	平成26年度小口資金利子補給補助金	22,680	8,443	671	1,512	令和元年度
27	平成27年度小口資金利子補給補助金	19,440	5,560	1,240	3,888	令和2年度
28	平成28年度小口資金利子補給補助金	16,200	3,141	1,929	6,480	令和3年度
29	平成29年度小口資金利子補給補助金	16,200	-	2,131	10,800	令和4年度
30	平成30年度小口資金利子補給補助金	18,560	-	-	18,560	令和5年度
29	平成29年度創業等経営支援特別対策資金 利子補給補助金	1,450	-	129	500	令和元年度
30	平成30年度創業等経営支援特別対策資金 利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	令和2年度
29	平成29年度経済変動特別対策資金 利子補給補助金	1,500	-	455	500	令和元年度
30	平成30年度経済変動特別対策資金 利子補給補助金	1,500	-	-	1,450	令和2年度
25	平成25年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	764	397	24	63	令和元年度
26	平成26年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	764	310	-	-	令和2年度
27	平成27年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	740	173	70	308	令和3年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	796	-	206	590	令和6年度
30	平成30年度中小企業団体等近代化資金 利子補給補助金	796	-	-	796	令和7年度
27	平成28年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	21,456	7,488	9,720	令和元年度
28	平成29年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	14,988	8,388	19,728	令和2年度
29	平成30年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	12,960	29,736	令和3年度
30	平成31年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	令和4年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	5,048	571	1,487	令和2年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	11,851	1,537	4,482	令和3年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	7,494	1,141	6,469	令和4年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	8,194	1,700	8,526	令和5年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	2,106	610	10,655	令和6年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	6,133	2,828	16,177	令和7年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	4,080	3,989	35,800	令和8年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	-	5,331	45,192	令和9年度
30	平成30年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	40,344	-	-	40,344	令和10年度
26	平成26年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	1,117	259	250	令和元年度
27	平成27年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,232	851	288	882	令和2年度
28	平成28年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,530	459	401	1,512	令和3年度
29	平成29年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	287	2,220	令和4年度
30	平成30年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	-	2,800	令和5年度
30	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,290	-	-	10,290	令和5年度
30	社会福祉会館指定管理委託	83,671	-	-	83,671	令和5年度
30	新規最終処分場候補地選定業務委託	8,300	-	-	3,264	令和元年度
30	自然環境基礎調査業務委託	1,783	-	-	1,780	令和元年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	4,200	1,050	5,250	令和5年度
26	コンビニエンスストア収納代行業務委託	35,000	12,054	4,695	18,251	令和元年度
29	公用車保守点検業務委託	1,672	-	824	825	令和元年度
29	学習支援業務委託	16,194	-	7,991	7,992	令和元年度

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 29 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 30 年 度 平 負 担 額	令 和 元 年 度 令 以 元 年 度 降	左の期間
29	自立相談支援業務委託	93,680	-	18,440	73,761	令和4年度
29	就労準備支援業務委託	25,296	-	4,946	19,783	令和4年度
29	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	45,455	-	8,860	36,595	令和4年度
29	老人福祉センター指定管理委託	202,963	-	40,051	162,912	令和4年度
29	坂放課後児童クラブ指定管理委託	13,106	-	2,618	10,488	令和4年度
29	市民文化会館指定管理委託	754,809	-	106,761	645,297	令和6年度
30	市営長伏グラウンド指定管理委託	9,268	-	-	7,832	令和5年度
30	市営プール指定管理委託	76,073	-	-	74,744	令和5年度
30	三島市体育施設指定管理委託	528,490	-	-	528,277	令和5年度
29	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	15,639	-	-	14,688	令和元年度
30	清掃センター受付事務員派遣	2,341	-	-	2,301	令和元年度
30	期日前投票事務等補助員派遣	642	-	-	603	令和元年度
30	小学校空調設備実施設計及び工事監理業務委託	3,000	-	-	2,916	令和元年度
30	広報番組等制作業務委託	3,447	-	-	3,415	令和元年度
30	市民合意形成支援業務委託	5,200	-	-	4,797	令和元年度
30	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	5,800	-	-	5,800	令和元年度
30	一般廃棄物収集運搬業務委託	191,949	-	-	190,188	令和元年度
30	資源古紙回収業務委託	35,123	-	-	34,800	令和元年度
30	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	16,128	-	-	15,980	令和元年度
30	一般廃棄物収集容器配付業務委託	14,432	-	-	14,299	令和元年度
30	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	119,032	-	-	108,864	令和元年度
30	清掃センター誘導業務委託	9,329	-	-	7,750	令和元年度
30	衛生プラント運転管理業務委託	31,363	-	-	29,484	令和元年度
30	衛生プラント脱水污泥処理業務委託	20,056	-	-	20,056	令和元年度
30	三島駅周辺交通処理計画策定業務委託	5,200	-	-	4,860	令和元年度
30	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,478	-	-	4,374	令和元年度
30	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	56,280	-	-	53,014	令和元年度
30	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	136,104	-	-	119,443	令和元年度
30	第5次三島市総合計画策定業務委託	9,000	-	-	8,568	令和2年度
30	静岡DC特別観光企画PR業務委託	900	-	-	800	令和元年度
30	SNS情報発信促進業務委託	900	-	-	900	令和元年度
30	街中装飾業務委託	400	-	-	400	令和元年度
30	公共交通装飾業務委託	800	-	-	500	令和元年度
30	幸原寺門川測量詳細設計業務委託	9,000	-	-	6,847	令和元年度
30	市民メール配信サービス	785	-	-	785	令和元年度
30	電動裁断機	3,835	-	-	2,250	令和6年度
30	電話機器	17	-	-	16	令和元年度
30	東レ温調水管渠補強工事	25,000	-	-	25,000	令和元年度
30	一般市道整備工事	77,100	-	-	77,100	令和元年度
30	第3分団詰所建設用地造成工事	3,700	-	-	3,700	令和元年度
30	平成30年度市民文化会館施設改修工事	783,964	-	-	783,964	令和2年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	9,456,977	401,721	441,717	8,245,628	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成29年度末 現在高	平成30年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,390,859,383	322,133,428	322,000,000	1,390,992,811	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	6,756,155	0	0	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,069,314	203,152	0	21,272,466
	養護老人ホーム整備基金	56,759,867	8,490	0	56,768,357
	庁舎建設基金	1,181,288,299	100,134,180	0	1,281,422,479
	ふるさと創生基金	32,112,598	4,804	6,617,000	25,500,402
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,934,248	1,636	0	10,935,884
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	7,365,666	1,052,000	1,600,000	6,817,666
	職員退職手当基金	2,052,970	306	0	2,053,276
	ふるさとの緑保全基金	10,707,630	1,695,461	0	12,403,091
	ガーデンシティ推進基金	1,227,105	184	0	1,227,289
計	1,384,260,533	103,100,213	8,217,000	1,479,143,746	
運定 用額 基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	383,980,916	628,318	0	384,609,234
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	411,048,916	628,318	0	411,677,234
合計	3,186,168,832	425,861,959	330,217,000	3,281,813,791	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 901,982 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,054,497 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳			備考	
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	107,818	40,708	9,249	57,861	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	36,618	27,113	1,310	8,195	
	老人福祉費	102,671	15,821	11,969	74,881	
	老人保護費	72,493	11,198	8,447	52,848	
	養護老人ホーム費	33,775	10,899	3,153	19,723	
	老人福祉センター費	43,460	0	5,989	37,471	
	社会福祉会館費	17,543	0	2,418	15,125	
	障害者施策推進事業費	2,093,892	1,520,718	78,992	494,182	
	総合福祉手当費	286,980	84,810	27,862	174,308	
	児童保育費	2,096,647	1,339,827	104,302	652,518	
	児童福祉総務費	2,313,933	1,537,447	107,012	669,474	児童手当含む
	市立保育所費	53,564	5,865	6,574	41,125	
	生活保護扶助費	1,567,397	1,176,408	53,884	337,105	
	小計	8,826,791	5,770,814	421,161	2,634,816	
社会保険	国民健康保険事業費	643,525	404,445	32,949	206,131	国民健康保険繰出金・国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	931,126	6,080	127,486	797,560	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,099,885	151,060	130,763	818,062	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,674,536	561,585	291,198	1,821,753	
保健衛生	保健衛生総務費	287,747	11,498	38,071	238,178	
	母子保健指導費	617,178	157,332	63,374	396,472	
	感染症予防費	258,804	2,292	35,351	221,161	
	生活習慣病予防費	389,441	6,124	52,827	330,490	
	小計	1,553,170	177,246	189,623	1,186,301	
合計	13,054,497	6,509,645	901,982	5,642,870		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。
(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 7 公立保育所保育料 イ 国庫の過年度補助金 (2)歳出 7 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 7 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	決 算 額	構成比						
市 税	17,789,179	50.1	17,492,143	48.0	17,433,299	48.2	17,539,835	47.4
地 方 譲 与 税	243,112	0.7	244,695	0.7	245,892	0.7	248,875	0.7
利 子 割 交 付 金	35,978	0.1	35,482	0.1	21,084	0.1	36,633	0.1
配 当 割 交 付 金	68,528	0.2	88,564	0.2	62,942	0.2	102,565	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,394	0.2	103,676	0.3	47,836	0.1	108,609	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,104,541	5.9	2,041,064	5.6	1,957,728	5.4	2,167,578	5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,046	0.1	45,398	0.1	47,350	0.1	46,798	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,806	0.3	90,194	0.2	66,835	0.2	63,838	0.2
地 方 特 例 交 付 金	90,816	0.3	77,673	0.2	75,615	0.2	71,383	0.2
地 方 交 付 税	1,255,540	3.5	1,190,063	3.3	1,178,859	3.2	1,450,175	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,917	0.1	22,486	0.1	22,459	0.1	23,959	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	331,810	0.9	336,624	0.9	338,532	1.0	548,089	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	769,645	2.2	764,646	2.1	797,459	2.2	775,449	2.1
国 庫 支 出 金	5,135,511	14.5	5,809,419	15.9	5,448,328	15.1	4,945,637	13.3
県 支 出 金	2,287,784	6.4	2,386,173	6.5	2,264,801	6.3	2,147,072	5.8
財 産 収 入	114,286	0.3	214,637	0.6	151,041	0.4	76,247	0.2
寄 附 金	147,842	0.4	211,981	0.6	164,908	0.4	246,556	0.7
繰 入 金	385,441	1.1	603,599	1.6	330,060	0.9	771,497	2.1
繰 越 金	799,542	2.3	680,804	1.9	1,084,601	3.0	828,515	2.2
諸 収 入	650,631	1.8	696,402	1.9	1,652,517	4.6	1,150,471	3.1
市 債	3,056,500	8.6	3,342,700	9.2	2,764,700	7.6	3,664,600	9.9
合 計	35,493,849	100.0	36,478,423	100.0	36,156,846	100.0	37,014,381	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は59.1%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は40.9%であった。

このうち、市税の割合は50.1%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

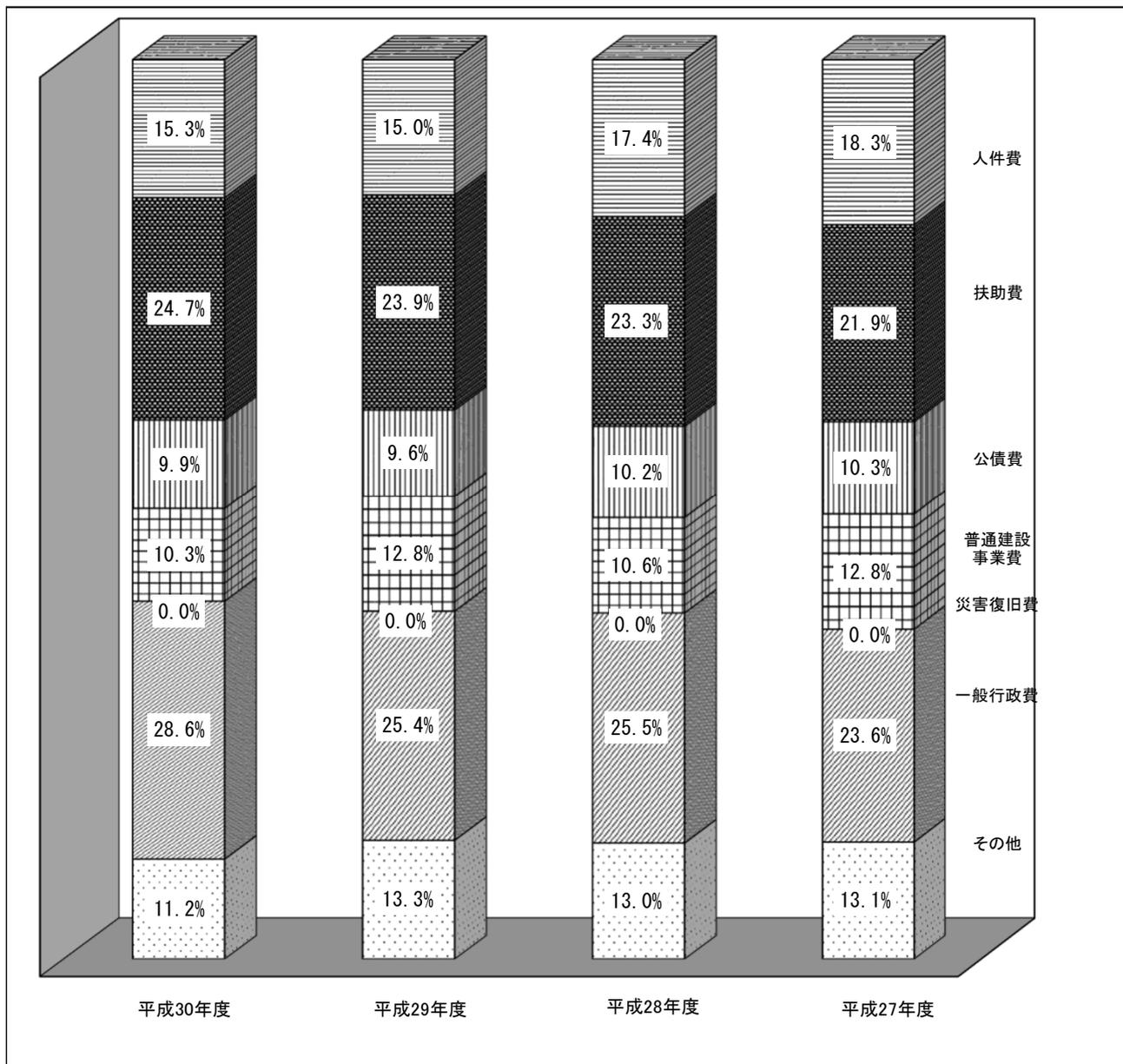
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	決 算 額	構成比						
議 会 費	260,704	0.8	263,005	0.7	261,640	0.7	315,006	0.9
総 務 費	3,450,527	10.0	3,809,519	10.7	3,348,686	9.4	3,841,720	10.7
民 生 費	13,545,736	39.4	13,634,225	38.2	13,402,378	37.8	12,937,927	36.0
衛 生 費	3,199,714	9.3	3,182,123	8.9	3,178,386	9.0	4,333,136	12.1
労 働 費	172,840	0.5	263,236	0.8	372,574	1.0	566,808	1.6
農 林 費	272,350	0.8	291,506	0.8	291,302	0.8	314,157	0.9
商 工 費	428,507	1.2	364,138	1.0	355,125	1.0	537,964	1.5
土 木 費	4,190,638	12.2	4,392,945	12.3	4,261,886	12.0	3,806,786	10.6
消 防 費	1,430,471	4.2	1,437,171	4.0	2,223,611	6.3	1,731,153	4.8
教 育 費	4,025,918	11.7	4,600,989	12.9	4,143,422	11.7	3,855,017	10.7
災 害 復 旧 費	685	0.0	1,349	0.0	573	0.0	5,019	0.0
公 債 費	3,390,998	9.9	3,438,675	9.7	3,636,459	10.3	3,685,087	10.2
合 計	34,369,088	100.0	35,678,881	100.0	35,476,042	100.0	35,929,780	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	決 算 額	構成比						
義務的経費	17,156,737	49.9	17,318,359	48.5	18,070,728	50.9	18,153,270	50.5
人 件 費	5,260,563	15.3	5,365,685	15.0	6,163,539	17.4	6,592,159	18.3
扶 助 費	8,505,221	24.7	8,514,034	23.9	8,270,775	23.3	7,876,068	21.9
公 債 費	3,390,953	9.9	3,438,640	9.6	3,636,414	10.2	3,685,043	10.3
投資的経費	3,525,340	10.3	4,557,980	12.8	3,775,134	10.6	4,581,034	12.8
普通建設事業費	3,524,655	10.3	4,556,631	12.8	3,774,561	10.6	4,576,015	12.8
災害復旧事業費	685	0.0	1,349	0.0	573	0.0	5,019	0.0
一般行政費	9,824,380	28.6	9,058,015	25.4	9,040,400	25.5	8,485,971	23.6
物 件 費	5,961,593	17.4	5,997,402	16.8	6,038,092	17.0	6,254,735	17.4
維持補修費	206,645	0.6	200,738	0.6	194,341	0.6	192,005	0.5
補助費等	3,656,142	10.6	2,859,875	8.0	2,807,967	7.9	2,039,231	5.7
その他	3,862,631	11.2	4,744,527	13.3	4,589,780	13.0	4,709,505	13.1
投資・出資・貸付金	298,666	0.9	259,114	0.7	363,339	1.1	470,721	1.3
繰 出 金	3,138,733	9.1	3,852,107	10.8	3,907,314	11.0	3,825,280	10.6
積 立 金	425,232	1.2	633,306	1.8	319,127	0.9	413,504	1.2
合 計	34,369,088	100.0	35,678,881	100.0	35,476,042	100.0	35,929,780	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.9%で、平成29年度と比べ1.4ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 15.3%(0.3ポイントの増)、扶助費 24.7%(0.8ポイントの増)、

公債費 9.9%(0.3ポイントの増)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は10.3%で、前年度に比べて2.5ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の内訳

・ 南二日町住宅改修事業	351,096 千円
・ 三島駅北口線建設事業	223,782 千円
・ 谷田幸原線建設事業	209,966 千円
・ 下土狩文教線建設事業	174,187 千円
・ 各中学校トイレ改修事業	149,897 千円
・ 三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業	110,372 千円
・ 一般橋梁整備事業	100,120 千円
・ 住むなら三島移住サポート事業費補助金	85,000 千円
・ 清住緑地拡張整備事業	67,559 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	51,180 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	33,400 千円
・ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	26,268 千円
・ 史跡山中城跡再整備事業	24,881 千円
・ 放課後児童クラブ整備事業	19,295 千円
・ 移住・子育て・耐震リフォーム事業費補助金	18,224 千円
・ 西間門新谷線建設事業	18,100 千円

(b) 単独事業費決算額の内訳

・ 一般市道整備事業	269,252 千円
・ 北中学校改築事業	116,640 千円
・ 市民文化会館施設整備事業	103,259 千円
・ 北上中学校夜間照明設備更新事業	88,701 千円
・ 企業立地事業費補助金	88,392 千円
・ 市道維持修繕事業	87,547 千円
・ 一般河川整備事業	77,505 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	41,714 千円
・ 三ツ谷工業団地土地区画整理事業	32,202 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	30,689 千円
・ 沢地本線道路改良事業	28,647 千円
・ 衛生プラント整備事業	27,442 千円
・ 一般橋梁整備事業	26,820 千円
・ 南二日町住宅改修事業	24,657 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	22,924 千円
・ 西間門新谷線建設事業	21,921 千円
・ 各小学校受水槽更新整備事業	21,442 千円

(単位 千円、%)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	伸 率
補助事業費	1,786,250	2,102,901	△ 15.1
うち 用地取得	632,749	684,815	△ 7.6
単独事業費	1,675,971	2,330,211	△ 28.1
うち 用地取得	148,652	144,238	3.1
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	62,434	123,519	△ 49.5
合計	3,524,655	4,556,631	△ 22.6

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

平成30年度は83.3%で、平成29年度に比べて1.4ポイントの増となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 83.3\%$$

・ 経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,789,179	71.3	16,488,622	75.8	16,191,727	76.2	1.8
地方譲与税交付金	243,112	1.0	243,112	1.1	244,695	1.1	△ 0.6
利子割交付金	35,978	0.1	35,978	0.2	35,482	0.2	1.4
配当割交付金	68,528	0.3	68,528	0.3	88,564	0.4	△ 22.6
株式等譲渡所得割交付金	68,394	0.3	68,394	0.3	103,676	0.5	△ 34.0
地方消費税交付金	2,104,541	8.4	2,104,541	9.7	2,041,064	9.6	3.1
ゴルフ場利用税交付金	43,046	0.2	43,046	0.2	45,398	0.2	△ 5.2
自動車取得税交付金	93,806	0.4	93,806	0.4	90,194	0.4	4.0
地方特例交付金	90,816	0.3	90,816	0.4	77,673	0.4	16.9
地方交付税	1,255,540	5.0	1,061,744	4.9	997,521	4.7	6.4
交通安全対策特別交付金	21,917	0.1	21,917	0.1	22,486	0.1	△ 2.5
その他の	3,144,056	12.6	1,440,059	6.6	1,321,120	6.2	9.0
歳入合計	24,958,913	100.0	(A) 21,760,563	100.0	21,259,600	100.0	2.4

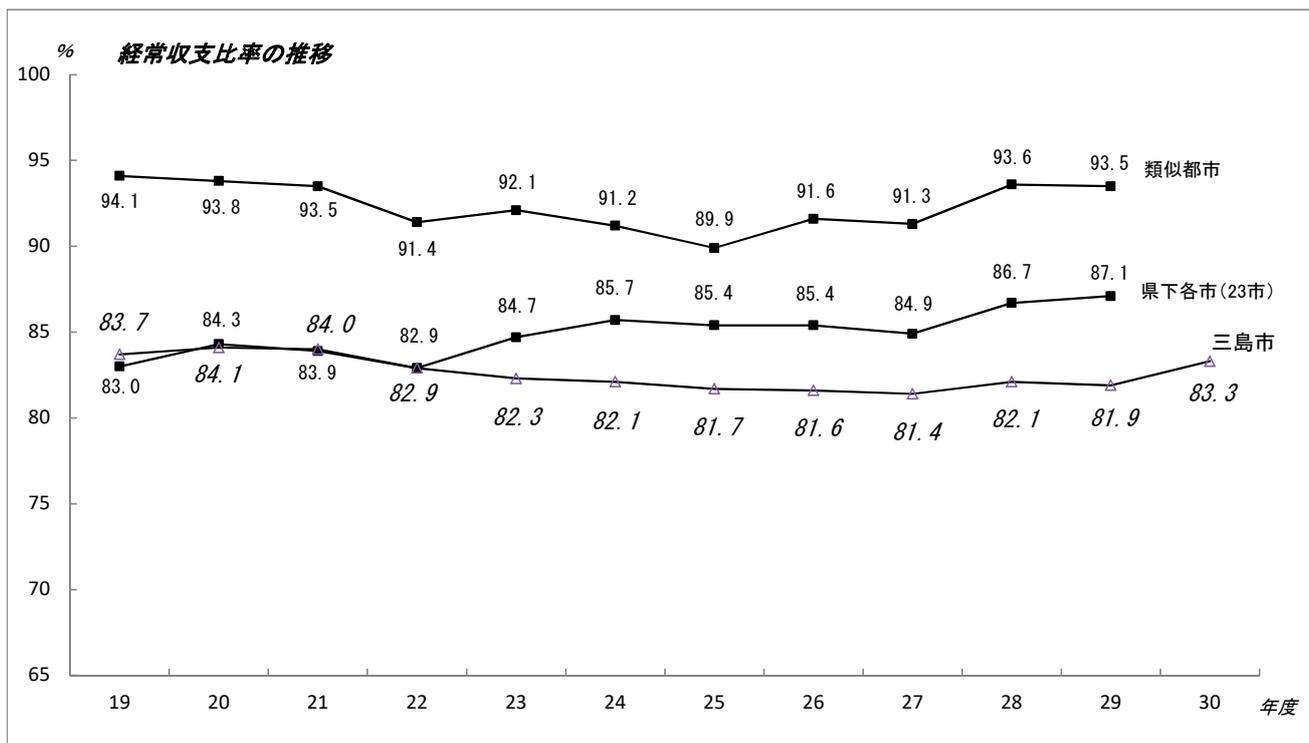
(注)平成30年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,330,000千円を含む

平成29年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,200,600千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	10,847,831	45.5	10,140,842	56.0	9,924,619	57.0	2.2
人件費	4,733,934	19.9	4,564,516	25.2	4,569,773	26.2	△ 0.1
扶助費	2,822,847	11.8	2,285,276	12.6	2,031,382	11.7	12.5
公債費	3,291,050	13.8	3,291,050	18.2	3,323,464	19.1	△ 1.0
一般行政費	8,846,749	37.1	5,587,741	30.8	4,813,705	27.6	16.1
物件費	5,211,293	21.9	2,983,513	16.4	2,912,206	16.7	2.4
維持補修費	196,774	0.8	196,774	1.1	190,678	1.1	3.2
補助費等	3,438,682	14.4	2,407,454	13.3	1,710,821	9.8	40.7
その他	4,139,572	17.4	2,393,084	13.2	2,672,100	15.4	△ 10.4
歳出合計	23,834,152	100.0	(B) 18,121,667	100.0	17,410,424	100.0	4.1



(注) 臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は5.1%で、平成29年度に比べて1.4ポイントの増加となった。

平成28年度 3.1% 平成29年度 3.7%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.2%で、平成29年度に比べて0.2ポイントの減少となった。

平成28年度 14.4% 平成29年度 13.4%

I 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

平成30年度末の地方債現在高は387億9,750万8千円となり、平成29年度末に比べて3,540万6千円の減少となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は82億5,556万8千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、庁舎建設基金を1億13万4千円積み立てしたことなどにより28億7,013万7千円となり、平成29年度末に比べて9,501万7千円の増額となった。

(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は441億8,293万9千円となり、平成29年度末に比べて8億7,192万9千円の増加となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
実質収支比率	3.7	2.4	5.1	3.1	3.7	5.1	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	93.7	93.9	98.0	95.4	96.6	96.5	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	81.7	81.6	81.4	82.1	81.9	83.3	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	60.0	58.6	59.3	60.7	57.6	59.1	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	61.1	57.0	59.1	58.5	58.8	61.5	歳入総額に対する一般財源（1款から11款）の割合
義務的経費比率	52.5	50.0	50.5	50.9	48.5	49.9	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	75.3	72.7	74.1	76.4	73.9	78.5	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	10.3	14.6	12.8	10.6	12.8	10.3	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.9	14.7	14.1	14.4	13.4	13.2	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合

